

平成27年度

補助金審査委員会審査意見に対する対処方針

うるま市

平成27年度 補助金審査委員会審査意見に対する対処方針

ページ	名称	担当課	総合評価
P1	うるま市商工会補助金	商工観光課	C
P2	うるま市観光物産協会補助金	商工観光課	C
P3	うるま市鍼灸・あんま・マッサージ補助金	国民健康保険課	C
P4	中部北環境施設組合負担金	環境課	C
P5	うるま市身体障害者育成補助金	障がい福祉課	B
P6	うるま市社会福祉協議会運営補助金	生活福祉課	C
P7	駐留軍離職者センター助成費	企業立地雇用推進課	C
P8	勤労者サービス推進事業	企業立地雇用推進課	B
P9	中城湾港新港地区工業団地における電力低減化モデル事業	企業立地雇用推進課	
P10	万国津梁輸送ネットワーク強化事業補助金	企業立地雇用推進課	A

うるま市商工会補助金【商工観光課】

「うるま市商工会補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

商工会活動の主である経営や技術改善などの相談及び指導を強化し会員支援をさらに充実させるためには、常に改善・改革を行う必要がある。

会員になる魅力を感じていないことが商工会加入率を伸ばせない要因として考えられるため、会員のための効果的な事業展開を図るとともに、企業としての社会的役割や地域連携の重要性を伝えていく必要がある。

自立運営に資する方策として、商工会自身が地域の特産品をうまく活用しながら、賑わい活力のある商工会になるよう、担当課は今後も指導・助言を継続していただきたい。

対処方針

(商工観光課)

合併し、地域の拡大により経営指導員が不足している現状があります。

経営や技術改善などの相談及び指導を強化するためにも、与勝本所、石川支所に分散している状況の改善に努め、より効果的な経営指導ができる環境づくりを検討していきたいと考えております。

商工会会員になる魅力については、異業種交流をはじめとする様々な機会づくりや、地域資源の開発による地域経済の好循環など、取り組みの情報発信が不足していることから、担当課として今後とも指導及び助言を継続してまいりたいと考えております。

今後は、現在の本所と支所の分散状況を改善しながら、自立に向けてどのような運営がより効果的かを共に考えながら連携してまいります。

うるま市観光物産協会補助金【商工観光課】

「うるま市観光物産協会補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

現時点では、市からの補助金や受託事業にて運営している状況であるが、すぐに自立することは難しいと理解できる。

しかしながら、自主財源の増加は重要課題であることから、事業の費用対効果を検証し取捨選択やスリム化を図るとともに、財源確保に効果的な自主事業へ転換する必要もあると考える。市として将来を見据えた方針を打ち出し、継続して連携に努めていただきたい。

対処方針

(商工観光課)

ご指摘のあるとおり、現時点においては自主財源の確保は重要課題であります。

今後は、他市町村における物品販売の方法を検証しながら、財源確保に効果的な自主事業の展開に向けて指導・助言を行ってまいります。

市としても将来を見据えた形でどのような方針を打ち出せるか、検討し、今後とも観光物産協会と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

「うるま市鍼灸・あんま・マッサージ補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

医療費節減への効果を期待している事業であるが、対象者への周知が不足していることから改善が必要である。

また、事業を継続する上では、少なくとも3分の1の利用者からアンケートを徴取し、事業を行う効果等について検証に努めていただきたい。

対処方針

(国民健康保険課)

今回の審査結果を踏まえ、補助の必要性及び補助額の妥当性について検討していきたいと考えております。

また、広報紙等を通して対象者へ広く周知するとともに、アンケートを実施し、事業効果の検証に努めてまいります。

中部北環境施設組合負担金【環境課】

「中部北環境施設組合負担金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

ごみ処理に係る義務的な経費であるため負担金の拠出は必要だが、市としても負担金を支出する上で、組合の予算内容を十分に把握するとともに、ごみの現状の実態掌握に努める必要がある。

現場の状況も知った上で、負担金の削減を目指すためには、データをとるなど家庭・地域・企業の環境意識がさらに高まるような取組が必要であると考えます。

担当課はごみ分別や生ごみ処理方法等の積極的な市民への周知啓蒙を図り、一層の市民協働によるごみ減量化に努めていきたい。

対処方針

(環境課)

「中部北環境施設組合負担金」の内容については、環境課も予算の把握に努めていきたいと考えております。

また、ごみの現状につきましては毎年1回(6月)、本市のごみ処理経費(負担金等)・ごみ搬入量・資源化量等について、広報紙へ掲載し市民へも幅広く情報発信に努めております。

ごみの分別や生ごみ処理方法等についても定期的に広報紙へ掲載し市民等への周知啓蒙を図っているところですが、より一層循環型社会の形成をめざし、4R「リデュース(ごみを減らそう)・リユース(繰り返し使おう)・リサイクル(資源として活かそう)・リフューズ(ごみになるものを断ろう)」の取り組みを推進し、市民との協働によるごみの減量化に努めてまいります。

うるま市身体障害者育成補助金【障がい福祉課】

「うるま市身体障害者育成補助金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

障がい者の自立及び社会進出を促していくためには、当該団体の役割は重要であり、補助の必要性は高いと考える。

ただし、当該団体の会費収入額を目標指標としているが、不相当だと思われる。団体が行う様々な活動への会員の参加率など、会員の自立や社会参加に繋がる目標指標の設定が適切ではないかと考える。

担当課は、会員の増加や活性化を促すとともに、団体の体制強化や補助金の適正な執行をしっかりと指導するよう努めていただきたい。

対処方針 (障がい福祉課)

団体運営の活性化を図る活動について、事業の実施件数及び、会員の参加率を向上させることを目標指標に掲げ、会員誰もが障害に応じた参加しやすい団体運営が出来るように支援、指導に努めます。

新規会員加入促進を目的に、魅力ある会活動を広報啓発するため、障がい者スポーツ、レクリエーション活動等を広報紙等を利用して、広く市民への参加の呼び掛けを増やしていきます。

また、社会的自立を目指し、自己資金の確保が図られるよう関係機関と連携していきます。

うるま市社会福祉協議会運営補助金【生活福祉課】

「うるま市社会福祉協議会運営補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

これまでの審査を踏まえ、社会福祉協議会に対し、改革の必要性及び事業のスリム化などの指摘を行っていることは評価できる。

更なる改善を図るためにも、担当課は審査会の指摘を踏まえどのような指導をし、社会福祉協議会がどのように対処したのかを明文化していただきたい。

また、社会福祉協議会へ年間を通して定期的に指導を行うとともに、事業内容を把握することで類似事業のスリム化を図る必要がある。

社会福祉協議会の担う役割が大変重要なことは認識している。今後も効率的・効果的な事業を展開し、さらに充実した福祉を目指していただきたい。

対処方針

(生活福祉課)

社会福祉協議会に対しては、これまで、審査意見等を踏まえ、補助金の見直しについて文書による通知を行っております。今後、見直しに対する対処方針を提出させ、方針どおりに事業が行われているか定期的に確認するとともに、事業内容について、効率的・効果的な事業となっているか常に精査に努め、補助金制度指針に基づく適切な交付団体として、さらに充実した福祉事業を展開するよう指導助言を行ってまいります。

「駐留軍離職者センター助成費」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

駐留軍離職者センターは、復帰間もない時期の軍雇用員の削減に伴い、離職せざるを得ない基地従業員の雇用を救済する機関として設立され、その役割については理解できる。

一方で、ハローワーク等の機関や他の就職あっせん事業が増加している現状から、時代に合わせた事業内容への転換が必要と考える。

一方で、アスベストによる健康被害の相談窓口や認定を受けるための訴訟手続きなど、当センターは重要な役割を果たしていることから、その実績や活動状況について宣伝し、活動の活性化に繋げていただきたい。

担当課は更なる運用効率化、助成目的を明確にして、補助金の支出について検討していただきたい。

対処方針

(企業立地雇用推進課)

駐留軍離職者センターの事業転換について、現時点においては、求職者の求める職種によりハローワークから本センターを紹介するなど連携して業務を行っていることから、早急な事業転換は行えないのが現状であります。効率的な運用を目指し関係機関と適宜調整を行います。

本市の米軍基地に勤務する基地従業員は1,765人と県内2位であることをはじめ、近年増加傾向にあるアスベスト被害相談と併せて、生活の安定を図ることを目的に行う相談事業等は、今後も継続的に行うことが必要だと考えます。

また、平成26年度の事業収入の約74%が、沖縄県及び21市町村の補助金から構成されており、本市の負担割合額についても、中部市町村会において決定されていることから単独での補助額削減要求は、慎重に行う必要があると思料します。

引き続き市内での出張相談会場を確保し、多くの市内在住基地従業員（退職者含む）が安定して支援を受けられるよう広報紙やウェブサイトを活用し事業の周知を行ってまいります。

勤労者サービス推進事業【企業立地雇用推進課】

「勤労者サービス推進事業」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

勤労者福祉サービスセンターは、中小企業勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化を目的として関係市町村の協定により設置され、負担額についても協定で定められている。

加入する上で、負担割合の条件を付し、負担額を抑制した努力は認めるが、加入率が低いことから更なる周知が必要である。

今後は普及啓発を強化し、うるま市の加入率向上に向けて積極的に取り組むよう、担当課として指導していただきたい。

対処方針

(企業立地雇用推進課)

勤労者福祉サービスセンターの運営については、沖縄市、うるま市、北谷町、中城村、北中城村の5市町村からの補助金や会員の会費で運営され、中小企業に働く勤労者及び事業主のために福利厚生事業を実施しています。

今後もそのニーズは高まることが予想され、うるま市内企業の発展及び働く方々の勤労意欲の向上に寄与するよう会員拡大に向け本市も協力して取り組んでまいります。

具体的な施策としては、本市の広報紙やウェブサイトでの周知協力、商工会や中小企業家同友会、業種別各組合（業者会）などが開催する定例会議等において、事業説明等を実施するなどの関係機関との協力関係を構築してまいります。

中城湾港新港地区工業団地における電力低減化モデル事業【企業立地雇用推進課】

「中城湾港新港地区工業団地における電力低減化モデル事業」の評価のまとめ

総合評価

新規事業のため実績がなく評価しない

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

中城湾港新港地区工業団地に立地する企業に対し、電力消費量可視化設備設置及び省エネ診断へ補助することで効率的な電力使用が可能となり、ランニングコストの削減につながることは評価する。

そのためにも、事業を開始する前に事前の調査を十分に行い、事業の効果が期待できる企業の抽出に努めていただきたい。

積極的な事業展開を行うことにより企業の安定経営と定着を図り、最終的な目的である雇用創出へつながるよう努めていただきたい。

対処方針

(企業立地雇用推進課)

今年度は15企業程度を対象に事業を実施しています。本事業の目的である企業のランニングコスト削減に向けた省エネ診断や機器の導入を支援し、新たな雇用創出に繋がるよう事業の推進を図ってまいります。

「万国津梁輸送ネットワーク強化事業補助金」の評価のまとめ

総合評価

A：更に充実させる方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

国際物流拠点作業集積地域に立地する企業に対し、企業の負担軽減を図るために、製品輸送費用を補助する必要性は高いと考える。

今年度より企業の立地年数によって補助率を設定し、補助額を段階的に削減する見直しが図られていることは評価するが、市、県の負担割合等、見直し後の事業概要を明確に示す必要がある。

拠点を構えて10年以上経過した赤字企業に対する補助金支出の際には、単に赤字解消の補てんという状況にならないよう厳正に審査し、これまで以上に事業全体の効果が表れることを期待する。

対処方針

(企業立地雇用推進課)

沖縄県と連携し、当該事業を行っていく中で、今後は、沖縄県と負担割合等の協議を行い、これまで以上に、立地企業の定着及び雇用の創出に繋がるよう事業の推進を図ってまいります。